



誰が選ばれても変わらない真実

～米国大統領選挙が株式市場に与える影響の考察～

✓ レポートの概要

足元、米国の大統領選挙が、株式市場に与える影響について注目が集まっています。しかし、過去を振り返ると、**実際には、政策と株式市場の長期的なパフォーマンスには、ほとんど関連性がありませんでした。**

なぜなら、**株式市場のリターンは、主に企業の収益力と経済成長で決まるから**です。

本レポートでは、「**投資家は大統領選挙に過度に振り回されるべきではない**」というメッセージを含め、過去の株価や経済指標などを用いて、「**誰が選ばれても変わらない真実**」について説明します。

米国の政治と株式市場の関連性における真実

1. 選挙の結果や政策に惑わされてはいけない



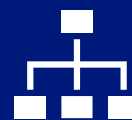
2. どちらの政権下でも株式市場は堅調に推移



3. 長期投資を続けることが重要



4. 米国経済の根本的な構造は変わらない



5. 金融政策が重要



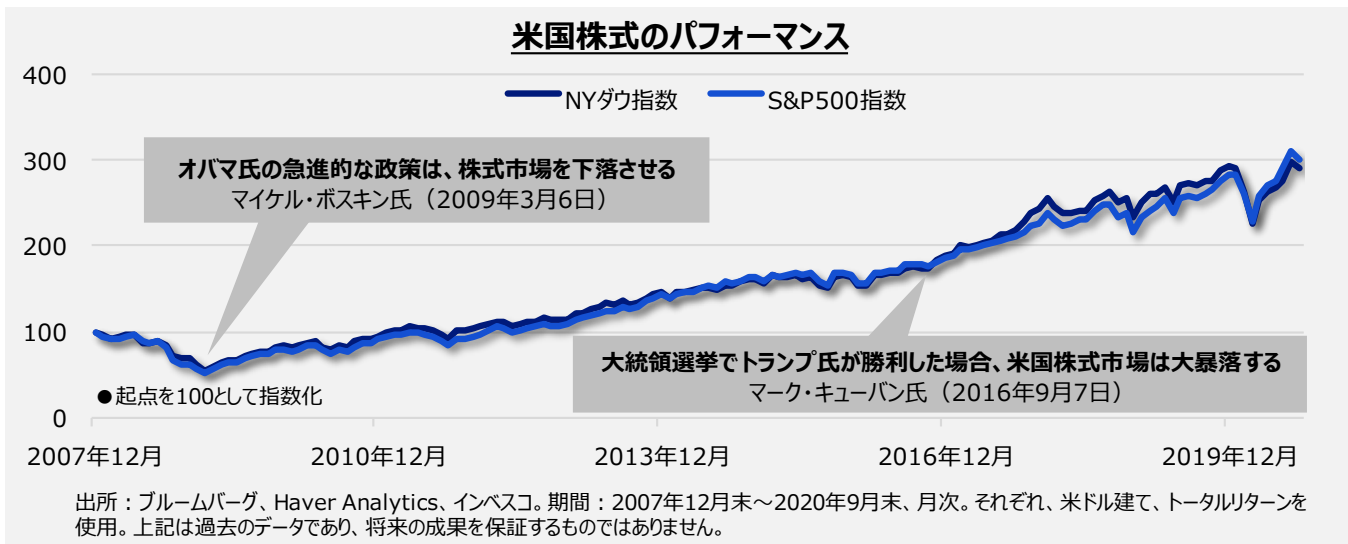
6. 支持率と株式市場のリターンは低相関



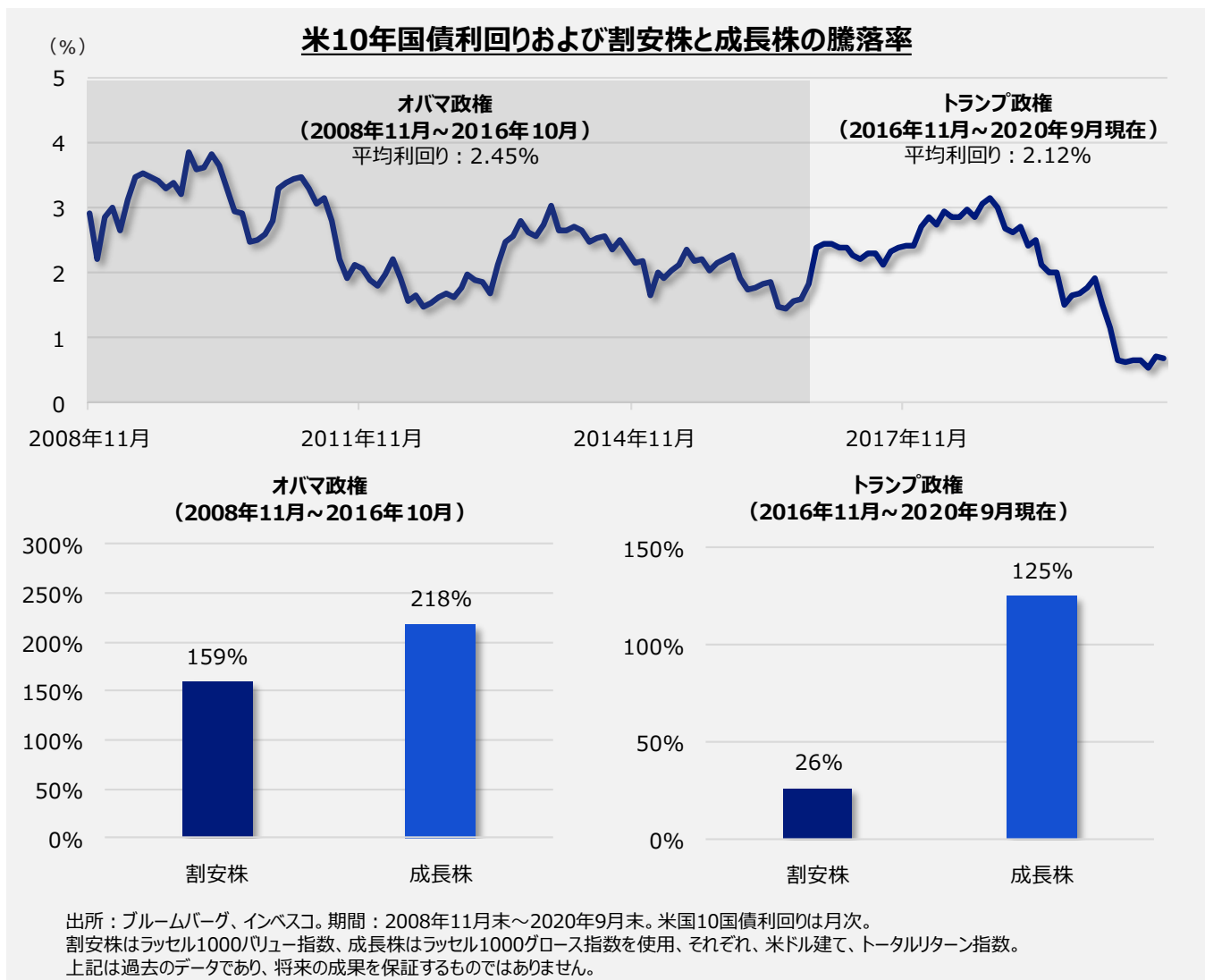
※本レポートは、インベスコ・グループのグローバル・マーケット・ストラテジスト・チームが作成した英文資料をインベスコ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「弊社」）が抄訳し、編集を行ったものです。抄訳には正確を期していますが、必ずしも完全性を弊社が保証するものではありません。また、抄訳において、原資料の趣旨を必ずしもすべて反映した内容になっていない場合があります。

1. 選挙の結果や政策に惑わされてはいけない

過去、オバマ氏、トランプ氏に対して、以下のような予想がありましたが、実現しませんでした。



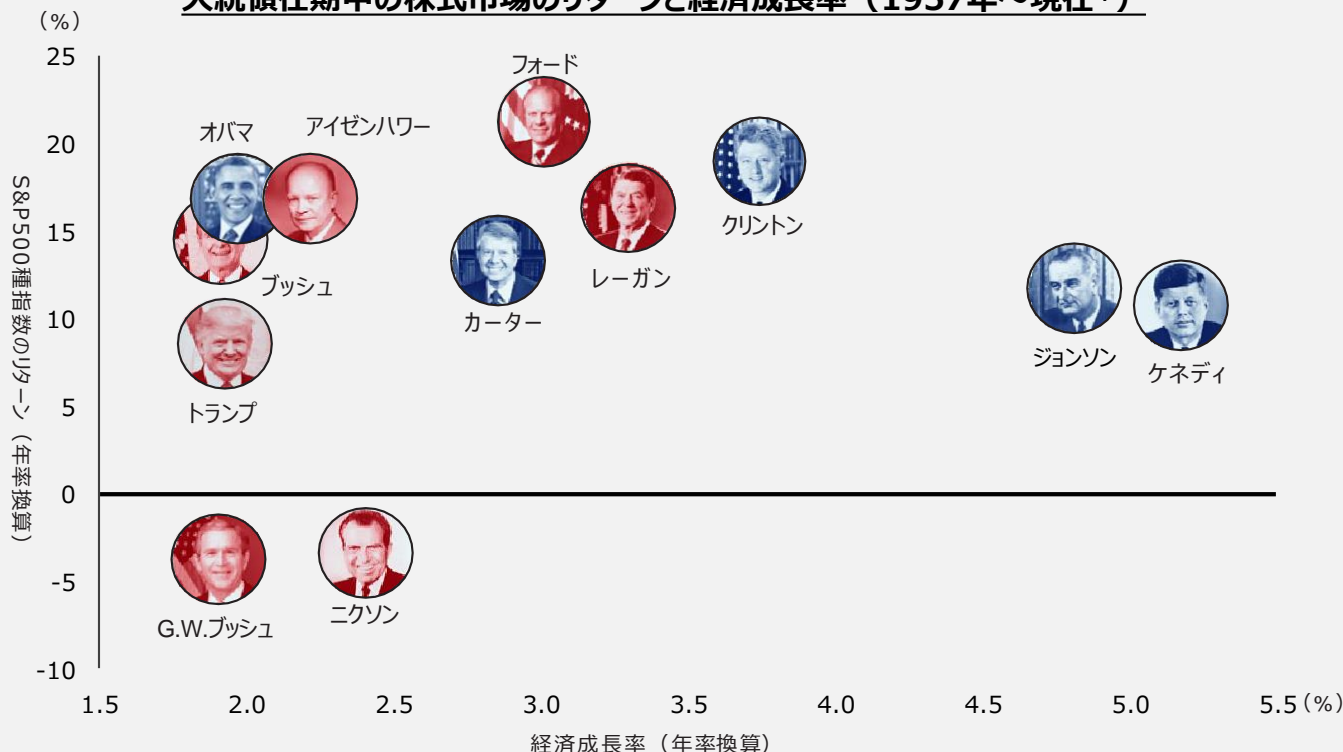
トランプ大統領の政策に期待されていたことは、経済成長が加速し、実質利回りが上昇することでした。その結果、成長株よりも割安株が優位になると考えられていましたが、実際には、10年国債の利回りはオバマ政権よりも低水準となり、成長株が割安株をアウトパフォームしています。



2. どちらの政権下でも、株式市場は堅調に推移

1957年から足元*までの共和党、民主党の両政権下における、S&P500指数の平均年間収益率は、約+11%となりました。また、経済や金融市場の良し悪しについては、政権間では特段大きな違いは見られませんでした。

大統領任期中の株式市場のリターンと経済成長率（1957年～現在*）

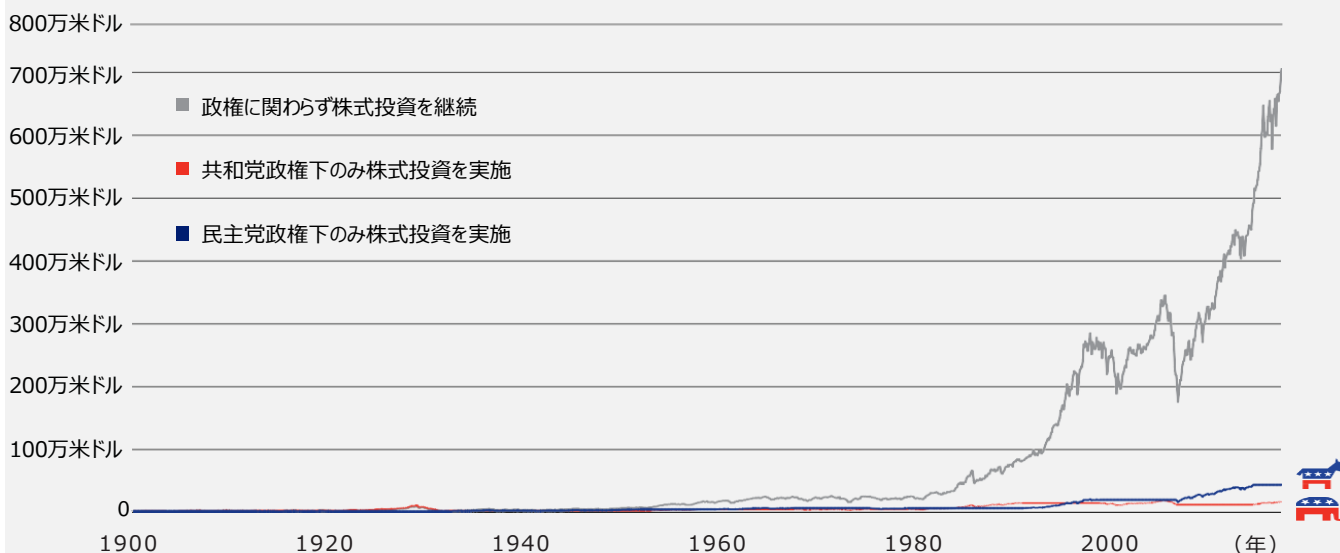


出所：Haver Analytic、インベスコ。*2020年3月31日時点。トランプ政権は2017年1月31日～2020年3月31日のデータ。S&P500指数は、米ドル建て、トータルリターンを使用。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

3. 長期投資を続けることが重要

過去約120年間で最良のパフォーマンスとなったのは、政権に関係なく、株式投資を継続したポートフォリオでした。投資家の投資する時間が長ければ長いほど、上昇の恩恵を享受できるという結果になりました。

1896年にNYダウ平均に1万米ドル投資したと仮定したポートフォリオの状況

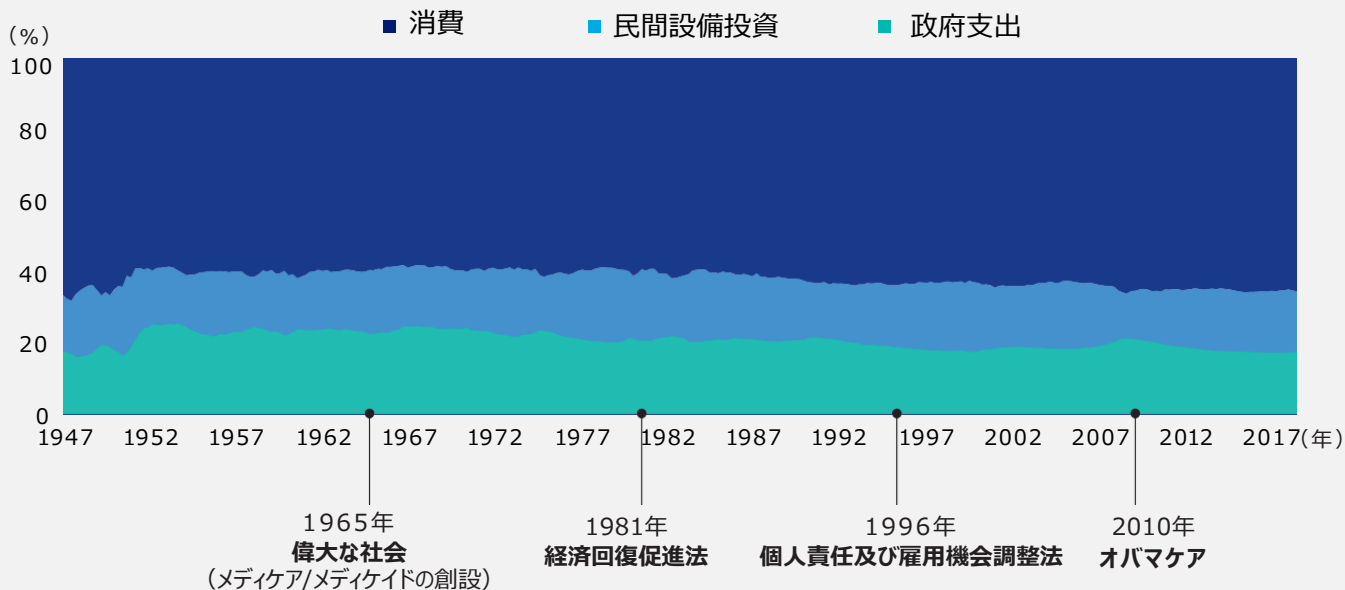


出所：Haver Analytic、インベスコ。2020年3月31日時点。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

4. 米国経済の根本的な構造は変わらない

政策の変化が意識されがちですが、その影響を受けるはずの民間設備投資と政府支出がGDPに占める割合は、過去大きく変化していません。

米国のGDP（国内総生産）の構成要素の推移

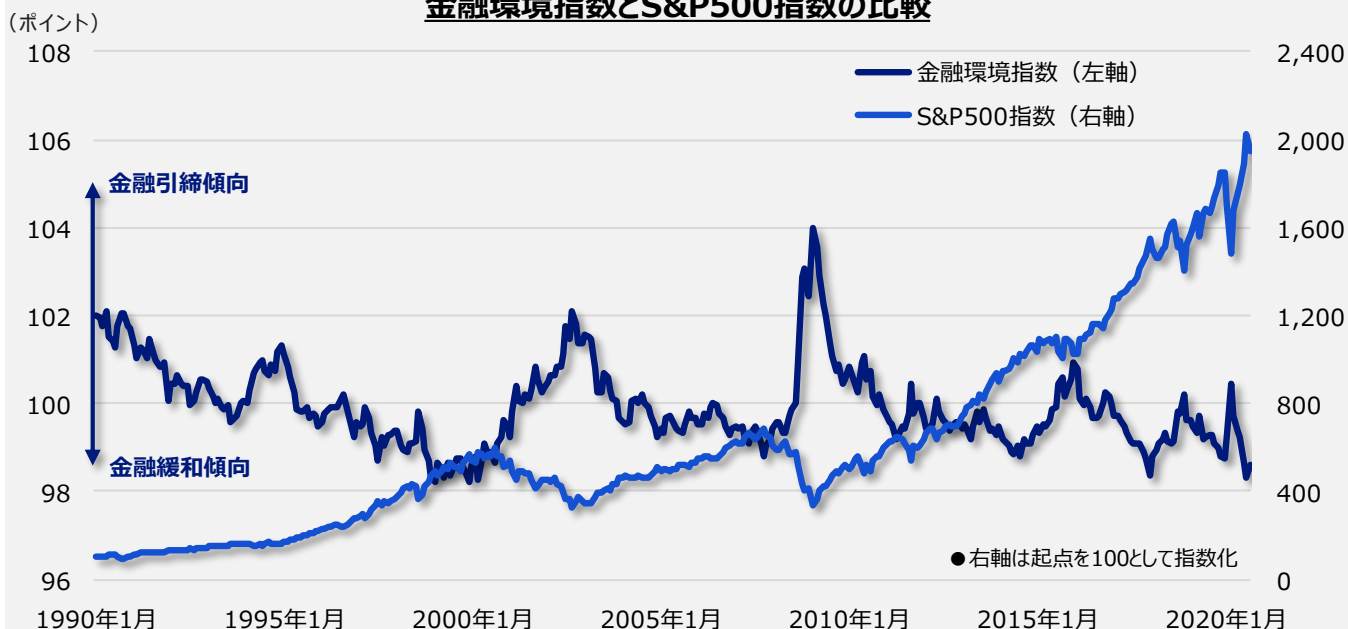


出所：ブルームバーグ、セントルイス連邦準備銀行経済データ（FRED）、2020年3月31日時点。

5. 金融政策が重要

政府機関の政策に注目した場合、最も重要なのは、FRB（米連邦準備理事会）が行う金融政策です。過去の金融緩和の環境下では、株価は好調でした。

金融環境指数とS&P500指数の比較

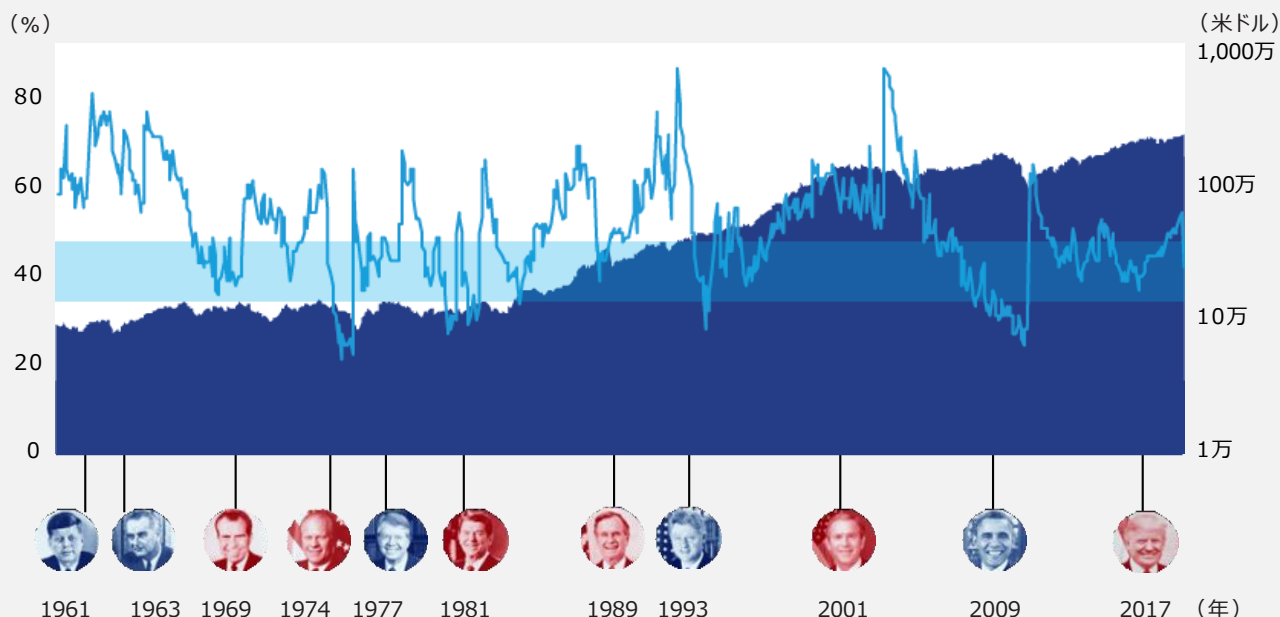


出所：ブルームバーグ。期間：1990年1月～2020年9月末、月次。金融環境指数は、ゴールドマン・サックス金融環境指数。S&P500指数は、米ドルベース、トータルリターンを使用。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

6. 支持率と株式市場のリターンは低相関

株式市場のリターンと大統領の支持率は、あまり関係がありません。実際に、過去約60年間において、大統領の支持率が30%~50%だった期間の株価上昇率が、最も高水準でした。

大統領の支持率の世論調査と
S&P500指数に10万米ドル投資したと仮定した場合の増加額



大統領の支持率	株価の上昇率 (年率換算)	各期間の占める割合
>65%	5.4%	13.9%
50%-65%	4.2%	36.2%
30%-50%	15.3%	36.8%
<35%	-19.7%	6.6%

出所：ブルームバーグ。2019年12月31日時点。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。



ご注意事項

当資料は情報提供を目的として作成した資料であり、当社が特定商品の勧誘を行うものではありません。当資料の中で記載されている内容は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

投資信託について

- 投資信託は、国内外の株式や公社債、コモディティなどの値動きのある先物取引や有価証券等を投資対象としているため、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動などにより、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

<主なリスク>

- ①株価の変動リスク、②公社債にかかるリスク、③コモディティの価格変動リスク、④信用リスク、⑤デフォルト・リスク、⑥流動性リスク、⑦カントリー・リスク、⑧為替変動リスク、⑨中小型株式への投資リスク、⑩デリバティブ（金融派生商品）に関するリスク、⑪不動産投資信託証券の価格変動リスク、⑫バンクローンにかかるリスク、その他の留意点などがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。
- 分配金の支払いおよびその金額は、収益分配方針に基づき委託会社が判断します。そのため、分配金は支払われない場合があります。あらかじめ一定の額の分配金のお支払いを保証するものではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ご投資に当たっては、お客さまに以下の費用をご負担いただきます。
 - ・購入時手数料……………上限 3.85%（税抜3.5%）
 - ・運用管理費用……………上限 2.123%（税抜1.93%）
 - ・信託財産留保額……………上限 0.3%
 - ・その他の手数料等……………上記費用の他に、保有期間などに応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託によって異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

《お問い合わせダイヤル》 電話番号：03-6447-3100（営業日の午前9時から午後5時まで）ホームページ：http://www.invesco.co.jp/

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は情報提供を目的として、インベスコ・グループのグローバル・マーケット・ストラテジスト・チームが作成した英文資料をインベスコ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「弊社」）が抄訳し、編集を行ったものであり、法令に基づく開示書類でも特定ファンド等の勧誘資料でもありません。抄訳には正確を期していますが、必ずしも完全性を弊社が保証するものではありません。また、抄訳において、原資料の趣旨を必ずしもすべて反映した内容になっていない場合があります。また、当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。当資料に記載されている内容は既に変更されている場合があります。また、予告なく変更される場合があります。当資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における作成者の見解であり、将来の動向や成果を保証するものではありません。また、当資料に示す見解は、インベスコの他の運用チームの見解と異なる場合があります。過去のパフォーマンスや動向は将来の収益や成果を保証するものではありません。弊社の事前の承認なく、当資料の一部または全部を使用、複製、転用、配布等することを禁じます。